

予算決算審査委員会報告書

平成27年2月13日

備前市議会議長 田 口 健 作 殿

委員長 守 井 秀 龍

平成27年2月13日に委員会を開催し、次のとおり議決したので議事録を添えて報告する。

記

案 件	審査結果	少数意見
議案第2号 平成26年度備前市一般会計補正予算（第7号）	原案可決	なし

予算決算審査委員会記録

招集日時	平成27年2月13日（金）	本会議休憩中			
開議・閉議	午前10時42分	開会	～	午前11時18分	閉会
場所・形態	委員会室A・B	会期中(第1回臨時会)の開催			
出席委員	委員長	守井秀龍	副委員長	石原和人	
	委員	山本恒道		田原隆雄	
		尾川直行		鵜川晃匠	
		橋本逸夫		津島 誠	
		掛谷 繁		川崎輝通	
		立川 茂		西上徳一	
		山本 成		森本洋子	
		星野和也			
欠席委員	なし				
遅参委員	なし				
早退委員	なし				
列席者等	議長	田口健作			
	参考人	なし			
説明員	総合政策部長	藤原一徳	財政課長	佐藤行弘	
	まちづくり部長	高橋昌弘	産業振興課長	丸尾勇司	
傍聴者	報道	読売新聞			
	一般	なし			
審査記録	次のとおり				

午前10時42分 開会

○守井委員長 皆さん、お疲れさまです。

ただいまの出席は15名全員です。定足数に達しておりますので、これより予算決算審査委員会を開会いたします。

それでは、先ほど本会議で付託されました議案の審査を行います。

議案第2号平成26年度備前市一般会計補正予算（第7号）の審査を行います。

議案全体で質疑のある方は挙手願います。

○橋本委員 大変市民の関心が高いプレミアムつきの商品券事業ということで、具体的な概要ですか、この事業の概要をより詳しく教えていただけたらと思います。

○丸尾産業振興課長 地域住民生活等緊急支援交付金事業につきましては、地元の消費の拡大とか、地域産業の活性化を図るという目的で緊急経済対策として国が補正を行っております。その中で、地方公共団体が実施する地域における消費喚起対策としての支援事業でございます。その中で、今回このプレミアムつき商品券発行事業を行うものでございます。

このプレミアムつき商品券は、1万円に対して1万2,000円の買い物ができる商品券を消費者が購入して、この事業に加盟している市内の商店等で買い物ができるという事業でございます。

今考えております案としましては、まず一番に商品券としては、今言いましたように20%の上乗せということで、商品券が3億3,330万円に対して、そのプレミアムとして3億9,999万6,000円ということで上乗せ分を考えております。販売の上限といたしましては1人5万円、額面で6万円を今現在考えております。

実施期間としましては、3月上旬に実施計画の提出等を行いまして、その審査を受けてからということになりますので、3月中旬から下旬にかけての実施になろうかと思っております。

取扱期間といたしましては、基本的には6カ月ということを今現在考えております。

○橋本委員 3月中旬から下旬にかけての販売と、6カ月の事業ということは、その間にその商品券を使ってしまわないと後は使用ができなくなるという時間的な制限があるのでしょうか。

○丸尾産業振興課長 期間としましては、後の換金事業等もあつたりしますので、当然その期間内での換金ということになります。

○橋本委員 限度額が1人当たり5万円、額面で6万円ということですが、これは乳幼児から超高齢の寝たきりのお年寄りまでというふうに判断しとってよろしいのでしょうか。

○丸尾産業振興課長 はい、そのように考えていただいて結構です。

○橋本委員 販売方法はどのように考えられているのでしょうか。

○丸尾産業振興課長 現在、備前市役所の本庁舎、日生、吉永の総合支所での販売を考えております。

○橋本委員 商工会議所とか備前東商工会とかというようなところに販売を委託するということは考えられておられないのでしょうか。

○丸尾産業振興課長 この事業につきましては、市のほうでというふうに考えております。

○橋本委員 この商品券の流通、どこまでこの商品券を受けていただけるのかというお店の募集とか、そういったものはどのようになりますでしょうか。

○丸尾産業振興課長 この加盟店につきましては、商工会議所、商工会とも協力をお願いしながら市のほうでも加盟店を募集していきたいというふうに思っております。

○川崎委員 11ページに印刷製本費と通信運搬費がありますが、まず印刷製本費700万円について、商品券の額面は1万円でしょうか、1,000円でしょうか。それによって枚数が全然違ってきますので、まずその辺はどうなっているのかお聞きします。

○丸尾産業振興課長 この額面は1,000円での印刷を予定しております。枚数としましては40万枚です。

○川崎委員 千円札の大きさなのかよくわかりませんが、40万枚といえば相当な量になると思います。けれども、まさか紙幣ではないし単なる印刷で、それなりに高度な偽札はないでしょうけれども、700万円の印刷費がかかるのかなというのが1点疑問にあります。

もう一点は、先ほどの概要説明で、3カ所で販売するというのであれば、基本的にはほとんど運搬費も要らないのではないかと。40万枚というのは、軽トラとかで一体どれだけの量になりますか。400万円もの運送費がかかるというのも私には理解できません。職員が軽トラか、せつかく省エネで電気自動車を買っているわけですから、それに入れて運べない量なのでしょう。10トン、20トントラック何十台もの量でしょうか。お聞きします。

○丸尾産業振興課長 この通信運搬費20万円につきましては、郵券代でございます。加盟店等を募集したりする際の郵券代を上げさせていただいております。それとあと、換金手数料がここに400万円上がっております。

○川崎委員 700万円を40万枚で割ったら18円ぐらいですか。そんなにかかる商品券になるわけですか。カラーコピー機では写しにくいようなものと、それなりの厚さというふうに理解して、こういう値段は妥当と考えたらいいのでしょうか。

○丸尾産業振興課長 この印刷につきましては偽造防止ということを考えておまして、単価は1枚が約13円ということで計算をさせていただいております。

○掛谷委員 商品券を使うと2割得です。それはいいですけど、問題は加盟店で、どうしても大型スーパーとかに行くのではなかろうかと。ちっちゃなお店屋さんでは物が豊富にもないし、そういう差異が出てくるのではなかろうかと思えます。

例えば大型店で使い込んでいくと、よく言う循環してお金が税収で上がって備前市の収納にも返ってくると、こういう部分も期待をするわけです。本社が備前ではないいろんな大型店があります。それは関係なしにやっていくのか、もうそれは自然のままではないかと、その辺の考え方はどのようにされていくのか、これ大事なことなのでお聞きします。

○丸尾産業振興課長 加盟店につきましては、市内の商店等に加盟のお願いをしていくつもりですが、その中でこういった形で加盟店に参加してくれるかどうか、こちらでは今はわかりませ

ん。

○掛谷委員 私が言っているのは、それだったら商工会議所などに丸投げした後は、そちらが選んでいったものでオーケーよという感じなので、いわゆる市としての方針というか、自由なのか、どうですかということをお尋ねしているわけです。

○高橋まちづくり部長 言われることは非常によくわかって、私どももそこらあたりが非常に悩ましいところではあります。今リフォーム助成をしておりますけども、その中でも商工会議所の会員あるいは商工会の会員ということで百二十数店舗ありますけども、そこには加盟していない大型スーパーとかというのは入っていないです。消費者のほうからいいますと、そのあたりを望む声というのは非常に多いわけです。そうした中で、今後もそういう形をこの商品券にもしていくのか、あるいはその大型をしていくのかというのは、今言った非常に悩ましいですけども、できれば、私どもとすれば市内全域で店舗を構えられているところへお願いはしてまいりたいということは、大型スーパーとか家電量販店とか、そのあたりも加盟店としてのお願いはしていこうと今のところ考えております。

○掛谷委員 やはりちゃんとした方針だけは示していかないと、後で苦情が出たりしますので、非常に悩ましいですけれども、しっかりとその方針を示して、商工会議所なり等々でお願いしていきます。

○山本（恒）委員 1人当たり5万円、5人おったら25万円買えるということ。これは、3年ほど前に出たんかな、1万2,000円ほど、2万円ほど買えるというようなのが。あんなようになったら、販売元がでえれえもうけとろう。うちの隣の年寄やこう、どけえいったというような、2万円買うたけどねえなった、わからん。そねえなもんになったらまるっきりもうけじゃが。市じゃからええんじゃろうけど。

○高橋まちづくり部長 今の話は多分紛失ということですかね。

〔「はい」と山本恒道委員発言する〕

紛失は、やはり自己責任で十分管理していただいて、そこまでについての責任については負いかねると思います。

○尾川委員 新聞に多くの人に利用してもらい地域の経済の活性化につなげたいという、その多くの人に利用してもらいたいというのはどういうことを考えていますか。今話を聞いたら何となしに各店舗にお願いするとかなんとかということだったのですが、まず1点目、教えてください。前に比べてどういう新しい手順でというか、考えているかということをお聞きしたい。

○高橋まちづくり部長 多くの人に使っていただきたいというのは、2割のプレミアがつくからこの機ちょっと欲しかったものでも思い切って買ってみようかという消費拡大が多くの人に使っていただきたいと、そういう意味でございます。

○尾川委員 使う側とそれから店の頂点に立つ、今の関連するような話ですけど、商店のほうの人は言っています。大体マックスバリュかエディオンしか使わないと、結果的にそういうことになる。前回もそうだったと思います。それを規制をかけてどうのこうのということはなかなか難

しいところがあります。その辺一工夫するという考え方、何かありますか。

○高橋まちづくり部長 それは非常に問題として私どもも認識しておりますけども、消費者の側に立つと、やはりそのあたりへ流れていくというのはわからないでもないですけども。基本的に4億円のを発行することによって、従来とは違った、購入に対しても消費の拡大が図れると、そういうふうな形は思っております。何もしない今の状況よりは、やはりこれを発行することによってその辺の生活支援、まさにこの法の趣旨ですね、その部分が私は少なからずとも発揮できると、そのように考えております。

○尾川委員 国の2014年度の補正予算に伴って、こういう対応をしていっていると思いますが、プレミアムつき商品券の発行というのも一つの方法だろうと思いますが、ほかにその補正予算を使うという検討はなされましたか。これを選択した理由というのは何か特別にありますか。

○高橋まちづくり部長 ほかもいろいろとメニューの中にはございました。多子世帯に対する支援とか、低所得者向けの灯油の支援とか、その中の一つとしてプレミアムつきの商品券もございましたけども、この事業主体が県であったり、ある程度即効性からいいますと、これが一番であろうという形の中で、ほかのメニューとも検討した結果、当面これを最優先していこうという形に決定をしました。

○尾川委員 そのあたりが前回一遍やっているというか、中身がどの程度違うかわからないですけど、そのあたりのことを踏まえてこれから、もう決めているのでどうのこうのということとはなかなか難しいと思いますが。結果として同じ、あまり市の持ち出しがないから、まあこれやっとうこうという考え方ではなく、これから人・モノ何とかという、これからいろいろ計画もしていかなければいけないと思いますので、議員の意見も聞きながら、それから、新しい何か本当に備前市にとってプラスになるような、商店でも結局本社はよそで、大体決まったところが使って活性化すると。それは、1割か2割か上乘せがあるから消費者が1万円なら、1万2,000円もらえるというふうな、結局天に唾と一緒にですから、その辺をよく考えて今後やってほしいという思いがあります。何かありましたら答弁を願います。

○高橋まちづくり部長 今後は、この国の地方創生戦略に基づく地方版ということで、今年度補正予算で計上されたということは、この地方消費の喚起、生活支援に重きを当面は置いた予算措置、補正と。今後につきましては、5年間ということで創生事業の先行型という形で、ある程度いろんなメニューがあります。その中で、うちに可能性のある事業を積極的に取り込みながら計画書も今年度早い時期に策定することとしております。

いずれにしても、国の政策に本市も素早く対応していったら、そういう形を本市のために有効に即、素早く対応していきたいということで、今回のこのプレミアムつき商品券につきましても、この臨時会で上げさせていただいたというのは、多分よその自治体は今後定例会等で国の状況とか周辺の状況を見ながら進めていかれるものだと思いますけど、我々はちょっと早過ぎるくらい、フライングぎみのような形で対応して、できればこの入学シーズンのときにこの商品券が使えればというような思いでおります。しかし、何せ国のお金をいただく関係で、その辺の制約もかか

ってくるかもわかりませんが、県内で一番に実施していくんだと、そういう意気込みで市長もおりますし、我々職員もそれに向けて今準備を進めておりますので、そのあたりで頑張っているということで理解していただけたらと思います。

○川崎委員 印刷代13円で大したことないという印象ですけれども、わざわざ商品券をつくって700万円の経費をかけるということは、やはり目的を持った消費傾向を強めようということだと思います。でなければ、こんな印刷費省いて、現金1万円出したら1万2,000円とかえてくれれば一番ええなあという話ですよ。じゃないとしたら、やはり緊急性、より地域の密着した小売業を中心にプラスサービス業、運送、それからガソリン関係ですか、そういうより地域に密着した業者の店でしか買えない商品券として限定していただくことが、一番地域の本当に過疎化、消費購買力の、特に私は消費税が大きいと思いますが、それを少しでも、2割ということになれば消費税引いても12%プラスになるわけですから、そういう目的をはっきりさせてほしいです。課長の答弁では、これから適当に、募集に応じたところだけで結構ですというような目的がはっきりしないのではなくて、より目的をはっきりして、商店街の活性化だとか、何かはっきりして、加盟店もそれに沿った加盟を推進すべきだと思いますが、いかがでしょうか。

○高橋まちづくり部長 そのとおりだと思います。ただ、現金であればどこで使われてもわかりません。そのための地域券でございます。それと、やはり地域券でありますから、その目的に沿ったというのを基本に置いて、皆それぞれがよくなるような考え方をしたいと思いますので、またいい御提案でもあれば教えていただけたらと思います。

○掛谷委員 細部説明書の歳入の説明の1ページに、地域住民生活等緊急支援のための交付金のうち地域消費喚起分としてとなっています。ということは、今回は地域消費喚起分としてこの事業の計画を立てられていると。ということは、蛇足で申しわけないですけども、これ以外の計画というのはあるのでしょうか。

○佐藤財政課長 委員がおっしゃられますように、この交付金には2つの型がございまして、地域消費喚起・生活支援型と地方創生先行型と2種類ございます。地域地方創生先行型につきましては、別の補正予算でもってまた計上させていただこうと考えておりますので、そのときは御審議よろしくお願ひしたいと思います。

○橋本委員 今回かなりマスコミ等が取り上げて、私はすぐに売り切れてしまうと思いますが、この限度額、額面で約4億円、備前市であればこれが限度という金額設定でしょうか、それとも市の裁量でもっとこの金額をふやすことができるのかどうか、その点をお尋ねしておきます。

○丸尾産業振興課長 この4億円についてでございますが、現在国、県の補助金が7,900万円ぐらいあったと思います。その補助金に合わせた形でこの金額を設定しております。これを限度額にしております。

○橋本委員 いや、そうでなくて、額面で備前市の規模であればもう4億円までですよ。それ以上発行することは、国のほうは、もう補助金はそれには出しませんよということなのかどうか、それをお尋ねしているわけです。

○丸尾産業振興課長 補助金はこれが限度額でございます。

○橋本委員 限度額いっぱい使っているということですね。はい、了解。

○立川委員 いろんな選択肢の中から、今回このプレミアムつき商品券を選ばれたと思います。この事後フォローを、例えば域外で使えるものもありましたけども、今回はこの域内だけということで、どういうところで使われたか、どういう方が使われたか、できればフォローの報告をいただきたいと思います。

それと、先ほどおっしゃいました3カ所でしか手に入らない、そこまで行けない方のフォロー等々はどう考えているのか、2点、最後、お尋ねしたいと思います。

○丸尾産業振興課長 このプレミアムつき商品券についてでございますが、この事業については終わった後に効果を検証するということがありまして、アンケート調査を実施する予定にしております。事業終了後にアンケートを調査する予定です。販売時に渡してアンケートをお願いするという形になります。

それから、今3カ所の場所を想定しておるわけですが、実際現金を扱いますので、なかなか数をふやすのは難しいというふうには思っております。3カ所かなというふうに思っております。

○立川委員 3カ所はいいですけども、そこまで来られない方の配慮とか、そういうのはありますかというお願いだったわけですが。

それと、報告については義務づけられてはおるわけでしょうけれども、これ以上込み入ったPOS情動的なものです。どの年代の方が使われて、どういったものに使われたか、出口はわかっていると思いますが、そういうのがいただきたい。義務づけられている報告以外ですね、それを希望したつもりだったんですが。

○丸尾産業振興課長 アンケートにつきましては調査項目等がありますので、その中でそういったことを入れていきたいというふうに思っております。

〔「代理購入ができるかどうか」と呼ぶ者あり〕

それにつきまして、今後検討させていただきます。

○山本（恒）委員 これは、大体8割方ぐらい大手に行ってから、うちの周りの商店やこうで買えばえんじやろうけど、皆。そこら周り、さっきからずっと皆誰が考えたも客足といえは行くところは決まって、大手というような考えがあるんじゃないやろうけど。これは、ある程度ごみ袋は協力しません、うちは出しますというたりするようなところええ、こねえな補助金をぎょうさん持って行く筋はないと思うけど。限りがあったほうがええように思うけど。

○高橋まちづくり部長 大手に8割、地元で2割。2割でもふえれば今よりふえるわけですから、それなりの効果があるということで、もう理解してもらえないと思います。

○川崎委員 5万円ということですけど、1人につき5万円、4人家族であれば20万円がいいのかどうかという確認と同時に、それ以上出さないということであれば、私は、本当に各市役所出先を含め住民台帳でも持ってチェックをしないと、金のある人が5万円で1週間後にまた5万円、1カ月で何十万円も買えるような状況が、例えばこの備前市役所で買い、日生総合支所で買

い、吉永総合支所で買うだけで15万円、その他の出先を入れたら数十万円で、軽四を買おうかなという議論もしていましたが、そういうことに成り得る可能性があるので、一部の人だけが、資金力のある人だけが利益を出すような販売方法は厳重にチェックしていただきたいと思いますが、その辺のチェック体制はどう考えていますか。

○高橋まちづくり部長 今時点では、世帯票までつけていただいて確認しての販売はしておりません。あくまで、自主的に来られて販売のときに住所と氏名を書いていただくと、それから家族の方がおられるのであれば、それを書いていただくと。ただ、総合支所と本庁、全体の中でダブりのないような形は、その辺は厳重にチェックしてそのようなことのないようにしたいと思います。

先ほど立川委員の御質問とも関連する部分もあるかも知れませんが、例えば先ほどの話であれば、委任状を持って行って購入とかというような部分に対しても、そのあたりを厳しくすれば厳しくするほど非常にややこしい話になると思います。消費を喚起する意味であれば、ある程度柔軟であり、ある面では厳しくというような形の、そのあたりを微妙に調整しながら、状況を見ながら判断して、決してひとり占めにならないような形を考えたいと思います。

○石原副委員長 予算がここで可決されればですけれども、3月中旬から下旬にスタートしますということで、市民の皆さんへの周知はどのような形で考えられているのでしょうか。

○丸尾産業振興課長 周知の方法としましては、ホームページであるとか、広報の折り込み、そういった格好での周知はしていきたいというふうには思っております。

○掛谷委員 一番足で困るところが三石、三国出張所。要は、遠いところが実際は困るわけでしょう。そこは、しなかった、できないという理由は、お金の取り扱いとか、人がいないとかということでだめでしょうけれども、逆に言いましたら、そういうところが一番大変なところですよ。やむを得ずやらないということになったわけですか。私は、何かそこに工夫は必要じゃないかなと思いますけど。根本的な問題で恐縮ですけども、その経緯をちょっとお知らせください。

○丸尾産業振興課長 販売等に関しましては、一番いいのは、本庁のみが一番、確かに本当にいいですけど、その中で日生、吉永等でも販売と考えております。あとの三国であるとか三石等につきましては、現金を扱いますので、人的なこともありまして、この3カ所にさせていただいております。

○守井委員長 大体出ましたけど、ほかにないですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

質疑を打ち切りまして御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

御異議なしと認めます。よって、議案第2号の質疑を終了いたします。

これより議案第2号採決いたします。

本案は原案のとおり決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

御異議なしと認めます。よって、議案第2号は原案のとおり可決されました。

以上で議案第2号の審査を終了いたします。

それでは、これもちまして予算決算審査委員会を閉会いたします。

皆さん、御苦労さまでした。

午前11時18分 閉会